

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成41年度	担当課室	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室			室長 吉田 弘毅		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 知的財産推進計画2019(令和元年6月21日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生基本方針(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済活性化、我が国産業の国際競争力の強化を図るため、ローカル放送局等による番組の国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開を促進。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ローカル放送局等が国際見本市において活発に番組を販売できるよう海外の主要見本市において、ローカル局統一プールの組成、人脈形成支援、海外販売のノウハウ共有を実施。特に日本のコンテンツに関心が高い海外関係者が集まり、日本のローカル放送局等にとって地の利がある国内開催の見本市であるTIFFCOMにおいては、多数の海外バイヤーの参加を促す取組みの実施、ローカル放送局等の制作者が海外の最新動向を把握するための海外の有力制作者等を招聘したセミナーの開催、ローカル放送局等の出展支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	200		
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術 研究開発調査費	-	120	新しい日本のための優先課題推進枠 200百万円						
	情報通信技術 研究開発委託費	-	80							
	計	-	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	393.5	444.5	-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	500	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	国際見本市等での海外バイヤーとの接触回数(回数)	活動実績	回数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	-	-	-	5,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/ 国際見本市等での海外バイヤーとの接触回数		単位 千円	-	-	-	-			
			計算式 百万円/ 回数	-	-	-	-			

政策評価	政策	V. 情報通信(ICT)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		放送コンテンツ関連海外売上高		実績値	億円	393.5	444.5	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	-	500	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	32	国際見本市等を通じて、海外に向けて我が国の番組販売を実施。						
	施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国際見本市等を通じて、我が国の番組を海外に向けて販売することや、海外との関係構築、海外販売におけるノウハウの蓄積などが進み、放送コンテンツ関連海外売上高の増加に寄与する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
目標値											
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画との関係

2018

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画2019」への記憶等、優先度の高い施策として位置付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番組の海外販売には、人脈やノウハウのほか、多種の品揃えが求められ、ローカル放送局等は、これらの経験や能力がなお不十分な状況。自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、外交活動への貢献や国際的イメージの向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	放送コンテンツ海外展開強化事業は、地方創生や観光ビジョン等に資する放送コンテンツの制作、発信等の支援するのに対し、国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開事業は、ローカル放送局等が国際見本市を通じて、海外に向けて我が国の番組販売等を支援するもの。
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0092	放送コンテンツ海外展開強化事業
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

